



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成30年7月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,449	30.3	117	104.1	116	125.1	76	115.6
30年3月期第1四半期	1,112	3.2	57	8.9	51		35	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 78百万円 (108.0%) 30年3月期第1四半期 37百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	15.34	
30年3月期第1四半期	7.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	5,924	3,586	60.5	723.77
30年3月期	5,610	3,592	64.0	725.10

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,586百万円 30年3月期 3,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		17.00	17.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	12.7	660	5.3	660	6.0	460	7.2	92.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,955,000 株	30年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	4,955,000 株	30年3月期1Q	4,955,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善から設備投資の緩やかな増加基調が維持されました。また、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直しの動きがみられました。一方、世界経済ではトランプ政権の通商政策への反発が強まっており各国の対米報復関税による対抗措置によって貿易摩擦が激化するなど、依然、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、既存システムの更新需要や働き方改革や人手不足を背景にAI、RPA、IoT等のデジタル技術を活用した業務効率化、顧客接点強化や企業競争力強化を目的としたIT投資需要が堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「①目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、②新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、③サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立」として、「労働生産性の向上」「企業競争力の向上」「お客様満足度の向上」を実現すべく製品・ソリューションの提供に注力した結果、業務プロセス改革の重要性が浸透し、当社製品の導入社数が6,000社を超えることができました。

「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、業務改善プラットフォーム「intra-mart Accel Platform(以下、intra-mart)」上で、Excelのような感覚で操作可能なユーザインターフェースを実現し、業務効率化を促進する新機能「IM-Spreadsheet Option for Accel Platform(以下、IM-Spreadsheet)」をリリースいたしました。散在していたExcel等の情報をお客様自身で容易にWebシステム化し、一元管理することで、属人化を排除して、蓄積・共有・利活用を促進することが可能となりました。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として当社が提供するクラウドサービス「Accel-Mart」が「Amazon Web Service(以下、AWS)」に対応いたしました。PaaS機能の大幅強化により、多様化するお客様の業務や用途に合わせた各種ソリューションを手軽かつ低コストで実現し、可用性・信頼性・利便性の高いサービスを早期に導入いただくことが可能となりました。

この結果、当社グループの平成31年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,449,559千円(前年同四半期比30.3%増)、営業利益117,904千円(前年同四半期比104.1%増)、経常利益116,835千円(前年同四半期比125.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益76,010千円(前年同四半期比115.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は838,928千円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

②サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、パッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸長などにより、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は610,631千円(前年同四半期比89.4%増)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業(コンサルティング、システム開発等)は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準(検収基準)である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金等の流動資産が増加した事により、5,924,177千円となり、前連結会計年度末に比べ313,259千円、5.6%増加となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加した事により、2,337,917千円となり、前連結会計年度末に比べ319,892千円、15.9%増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払いにより、3,586,259千円となり、前連結会計年度末に比べ6,633千円、0.2%減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月27日の『平成30年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,134	3,665,402
売掛金	874,570	570,596
たな卸資産	39,384	121,855
その他	164,916	222,395
流動資産合計	4,372,005	4,580,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,422	110,211
減価償却累計額	△37,054	△38,205
建物(純額)	59,367	72,005
工具、器具及び備品	123,696	132,004
減価償却累計額	△69,310	△70,824
工具、器具及び備品(純額)	54,386	61,180
有形固定資産合計	113,754	133,186
無形固定資産		
ソフトウェア	564,788	635,613
ソフトウェア仮勘定	191,846	200,228
その他	72	72
無形固定資産合計	756,708	835,914
投資その他の資産		
投資有価証券	69,200	71,399
敷金及び保証金	120,205	120,048
繰延税金資産	178,944	183,305
その他	100	72
投資その他の資産合計	368,449	374,825
固定資産合計	1,238,912	1,343,926
資産合計	5,610,918	5,924,177

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,744	255,721
未払法人税等	155,380	56,128
前受金	844,754	1,296,840
賞与引当金	100,125	27,453
受注損失引当金	—	10,054
その他	257,209	283,273
流動負債合計	1,629,214	1,929,472
固定負債		
退職給付に係る負債	354,799	367,973
資産除去債務	34,011	40,471
固定負債合計	388,811	408,444
負債合計	2,018,025	2,337,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	2,153,149	2,143,970
株主資本合計	3,560,662	3,551,482
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,230	34,776
その他の包括利益累計額合計	32,230	34,776
純資産合計	3,592,892	3,586,259
負債純資産合計	5,610,918	5,924,177

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,112,828	1,449,559
売上原価	588,341	832,508
売上総利益	524,486	617,051
販売費及び一般管理費	466,719	499,146
営業利益	57,766	117,904
営業外収益		
受取利息	16	16
持分法による投資利益	—	2,199
その他	160	91
営業外収益合計	177	2,307
営業外費用		
為替差損	6,048	3,225
固定資産除却損	—	150
営業外費用合計	6,048	3,376
経常利益	51,895	116,835
税金等調整前四半期純利益	51,895	116,835
法人税等	16,636	40,825
四半期純利益	35,259	76,010
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,259	76,010
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,501	2,545
その他の包括利益合計	2,501	2,545
四半期包括利益	37,761	78,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,761	78,555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	790,445	322,382	1,112,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,021	14,730	28,752
計	804,467	337,112	1,141,580
セグメント利益又は損失(△)	247,630	△48,530	199,100

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,100
セグメント間取引消去	1,393
全社費用(注)	△142,726
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	57,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	838,928	610,631	1,449,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,045	—	18,045
計	856,974	610,631	1,467,605
セグメント利益又は損失(△)	288,410	△601	287,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,808
セグメント間取引消去	104
全社費用(注)	△170,008
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	117,904

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。